



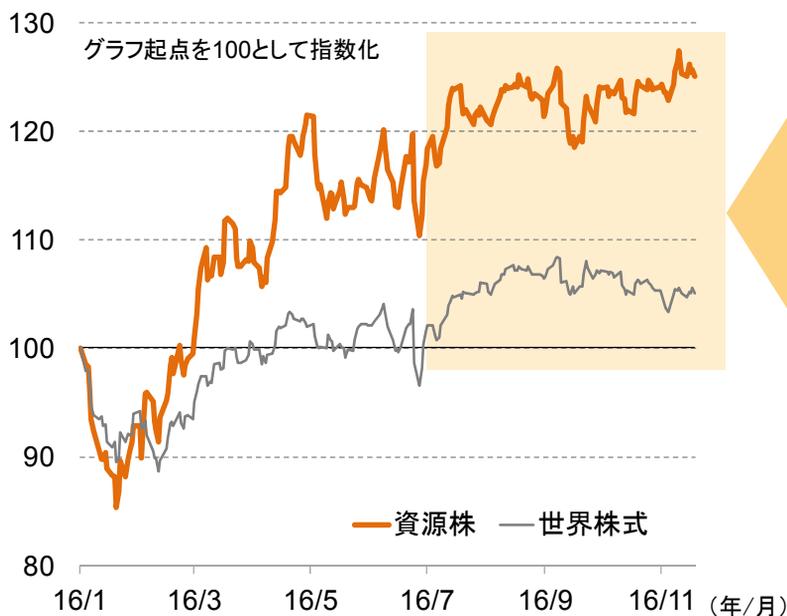
**資源株ファンド 通貨選択シリーズ**  
 <ブラジルリアル・コース><南アフリカランド・コース><オーストラリアドル・コース><米ドル・コース>  
 (毎月分配型)

**トランプ新政権の誕生を追い風に  
一段の上昇が期待される資源株**

- 2016年半ば以降、英国のEU(欧州連合)離脱選択や米利上げ観測の強まりなどを背景に、金融市場は変動の大きい展開が続いています。こうしたなか、OPEC(石油輸出国機構)の減産合意や中国の鉄鋼需要の拡大などを背景に資源価格が回復しており、資源株は相対的に堅調な推移をみせています。
- こうしたなか、米大統領選挙でトランプ氏が勝利したことを受け、同氏の掲げる政策が資源関連分野へプラスに働くとの期待が高まっています。本レポートでは、資源株の足元の動向や、トランプ政権の方針などを踏まえた今後の見通しなどをご紹介します。

**2016年後半も堅調なパフォーマンスを保つ資源株**

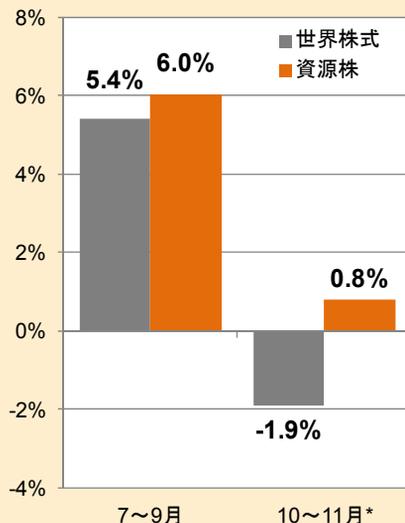
<資源株と世界株式(トータルリターン、米ドルベース)の推移>  
(2016年1月初~2016年11月18日)



<期間別騰落率>

(2016年7月~2016年11月\*) \*18日まで

**世界株式がやや軟調な局面でも  
資源株は上昇基調を維持**



資源株: S&Pグローバル・ナチュラル・リソースズ指数、世界株式: MSCI AC ワールド指数

※上記は当ファンドのベンチマークではありません。

信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※ 上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

## 追い風になると期待されるトランプ政権の政策

- トランプ氏は、「米国第一主義」をスローガンに、大型減税とともに、今後10年間で1兆米ドルのインフラ投資の実施を掲げています。そのため、米国内で老朽化している施設の改修の増加などを背景とした鉄鉱石・銅の需要拡大期待が、資源株の押し上げ要因となっています。
- また、規制緩和や生産可能地域の拡大などを通じ、エネルギー生産の拡大を促進する政策を表明しています。こうした政策は、原油の供給拡大につながるため、原油価格の押し下げ圧力になる可能性があります。一方で、採掘手段などの規制緩和により、川上分野で生産性の向上が見込まれるほか、同政権がエネルギー業界を支援する姿勢をみせていることは、エネルギー企業の追い風になると期待されます。

### トランプ政権の主な経済・エネルギー政策と資源株への影響

#### 経済政策

- ・米国企業を国内に呼び戻し、雇用促進
- ・税制を簡素化し、法人税を35%から15%へ
- ・水や電力、エネルギー輸送など、10年間で1兆米ドルのインフラ投資
- ・防衛強化、防衛以外の政府雇用の凍結
- ・国民皆保険制度(オバマケア)の見直し

#### エネルギー政策

- ・石油・ガス開発に関する規制の緩和
- ・石油・ガス生産可能地域の拡大
- ・長距離の原油パイプライン建設計画の認可
- ・石炭産業の保護(炭素税の導入反対)

#### 素材株

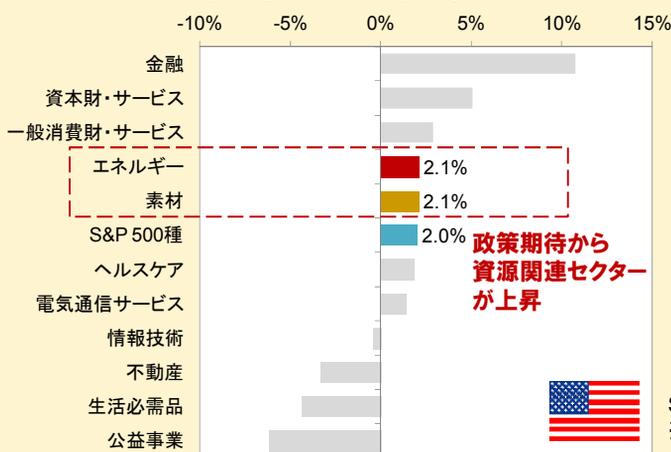
大規模なインフラ投資により、鉄鉱石や銅の需要拡大が見込まれる

#### エネルギー株

原油供給の増加要因となる一方、規制緩和はエネルギー企業の追い風に

上記の主な政策は、資料作成時点での報道などをもとに日興アセットマネジメントがまとめたものであり、今後、変更になることがあります。

＜選挙後の米国株式のセクター別騰落率(米ドルベース)＞  
(2016年11月8日～2016年11月18日)



### 【ご参考】大統領選挙後の米株式市場の動向

- 11月8日に実施された米大統領選挙で、予想外にトランプ氏が勝利したことを受け、同氏の政策方針に対する思惑が相場材料となりました。
- 財政支出が拡大するとの見通しを背景に米長期金利が上昇したことから、セクター別では、公益事業などが下落した一方、規制緩和やインフラ投資拡充への期待感から、金融に加え、素材やエネルギーなどの資源関連のセクターが上昇する展開となりました。

S&P 500種指数およびそのセクター指数を使用  
※上記は当ファンドのベンチマークではありません。  
信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※ 上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

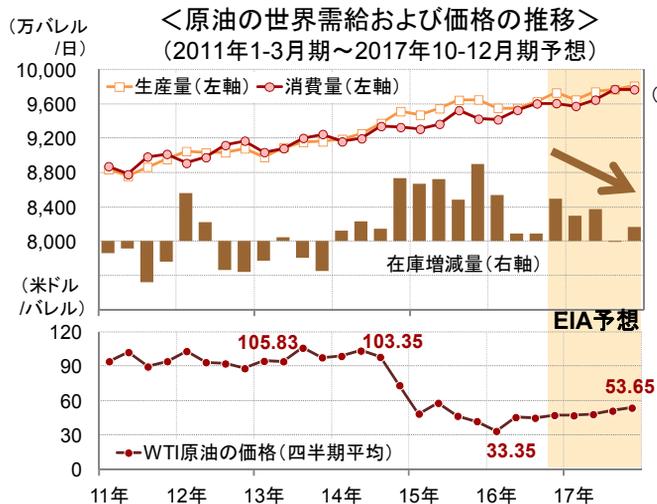
■ 当資料は、投資者の皆様へ「資源株ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアル・コース><南アフリカランド・コース><オーストラリアドル・コース><米ドル・コース>(毎月分配型)」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■ 掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

# 資源需給の改善を背景に上昇期待が高まる資源株

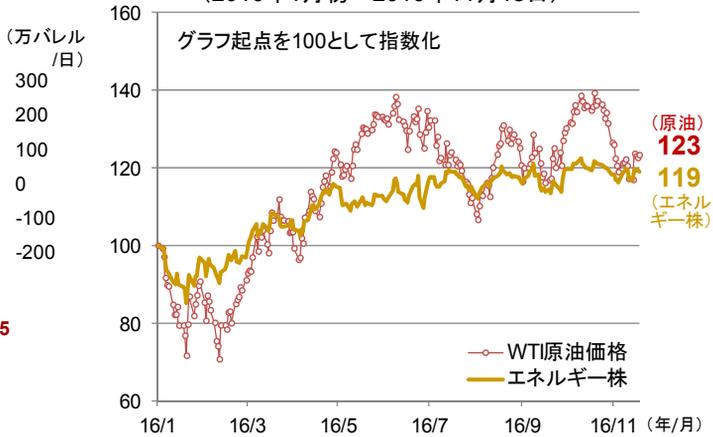
## エネルギー株

原油は、インドなどの新興国を中心に需要拡大が見込まれていることに加え、OPEC(石油輸出国機構)が減産に向けて協議を進めていることなどから、需給改善期待が広がっています。こうしたなか、年初からのエネルギー株は原油価格とともに上昇傾向となっています。

### 原油需給の改善が見込まれるなか、エネルギー株は上昇傾向



### エネルギー株と原油価格の推移(米ドルベース) (2016年1月初～2016年11月18日)

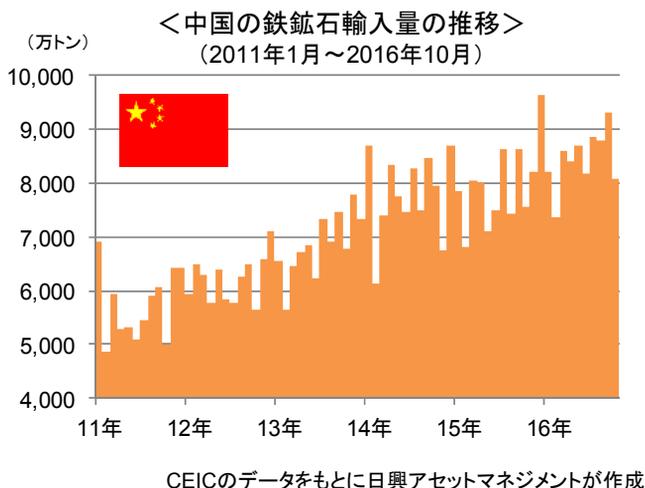


エネルギー株: MSCI AC ワールド エネルギー株指数(トータルリターン)  
※上記は当ファンドのベンチマークではありません。  
信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

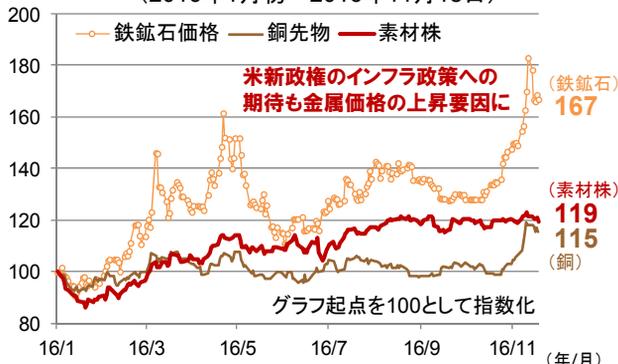
## 素材株

鉄鉱石や銅などの金属価格は、中国の景気減速に伴う需要減少懸念を背景に、軟調な推移となっていたものの、足元では中国の経済指標に改善がみられることに加え、鉄鋼需要が拡大していることなどから持ち直しており、素材株も堅調な推移をみせています。

### 中国の鉄鋼需要拡大を受け、素材株は堅調に推移



### 素材株と金属価格の推移(米ドルベース) (2016年1月初～2016年11月18日)



素材株: MSCI AC ワールド 素材株指数(トータルリターン)  
鉄鉱石価格: 中国輸入価格(鉄分62%)  
※上記は当ファンドのベンチマークではありません。  
信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記グラフ・データは過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「資源株ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアル・コース><南アフリカランド・コース><オーストラリアドル・コース><米ドル・コース>(毎月分配型)」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

## 運用者のコメント ～トランプ氏の政策と今後の見通しについて～

## エネルギー

## 業界に協力的な姿勢をみせるトランプ新政権

- 来年1月に発足予定の新政権への移行は、まだ着手し始めたばかりであり、トランプ氏が選挙活動中に掲げた約束が実行可能かどうかを判断するには時期尚早と考えられるものの、新政権は、エネルギー政策などを通じて、資源関連分野を含めた様々な業界に影響を及ぼすとみられます。
- エネルギー政策について、同氏はシェール油田からの原油搬送コストを引き下げると期待されるキーストーンXLパイプライン(カナダと米国の国境を跨ぐ長距離の原油パイプライン)の建設認可に前向きな姿勢をみせているほか、米国内の原油や天然ガス、石炭の生産拡大を促進することをめざし、連邦政府保有地におけるエネルギー生産の一時停止措置の取り消しを求めています。
- このように、同氏の政策はエネルギー業界に対して追い風の内容となっており、業界に対する規制環境は、より緩やかなものになると期待されます。また、エネルギー業界の重鎮がエネルギー相に任命される可能性があり、その場合、新政権の業界に対する協力的な姿勢が一段と強まるとみられます。

## 素材

## 中長期的な需給バランスの改善が期待される

- 中国における景況感の改善や不動産・自動車などの需要拡大を背景に、多くの資源価格は米大統領選以前から上昇傾向となっていたものの、トランプ氏の予想外の勝利を受け、大型インフラ投資への期待から上昇傾向がさらに強まる展開となりました。
- なお、米国内での鉄鉱石や銅の需要は、世界のごく一部に過ぎず、中国の需要の方が相対的に重要と考えられます。しかしながら、トランプ氏が掲げる「10年間に合計1兆米ドルのインフラ投資」が着実に実行されれば、米国の経済成長に伴う需要拡大も相まって、世界全体の需要拡大にもある程度寄与すると期待されます。
- 短期的には、足元の金属価格の上昇が素材関連企業のキャッシュ創出につながり、企業ファンダメンタルズの改善につながると期待されます。ただし、一部の金属価格については、米国のインフラ投資拡充で期待される効果などを十分に織り込んだ水準まで上昇しているとみられ、今後、中国の景気動向などが材料視され、価格変動が大きくなる可能性には注意が必要です。
- 中長期的には、鉱山の品質低下や資源の枯渇に伴う閉山などを背景に、銅や亜鉛などは構造的な供給不足が見込まれており、時間は要するものの、需給バランスは徐々に改善していくと期待されます。こうしたことから、当ファンドでは、金属・鉱山セクターは引き続き魅力的な投資対象と考えており、なかでも金属価格上昇の恩恵を受ける企業に注目しています。

※ 当資料は、当ファンドの主要投資対象である「ナチュラル・リソース・ファンド」を運用する日興アセットマネジメントアメリカズ・インクからのコメントなどをもとに、日興アセットマネジメントが作成しています。

■ 当資料は、投資者の皆様へ「資源株ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアル・コース><南アフリカランド・コース><オーストラリアドル・コース><米ドル・コース>(毎月分配型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■ 掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

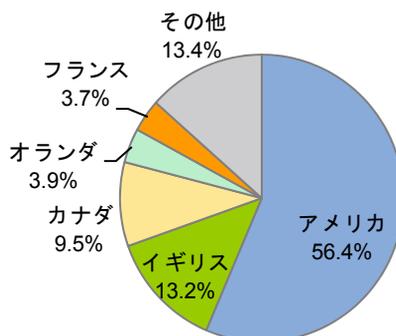
※以下は、当ファンドの主要投資対象である「ナチュラル・リソース・ファンド」のポートフォリオの内容です。

### ポートフォリオ概要 (2016年10月末現在)

#### 業種比率

業種	比率
エネルギー	51.3%
素材	44.8%
不動産	2.1%

#### 国別株式組入比率



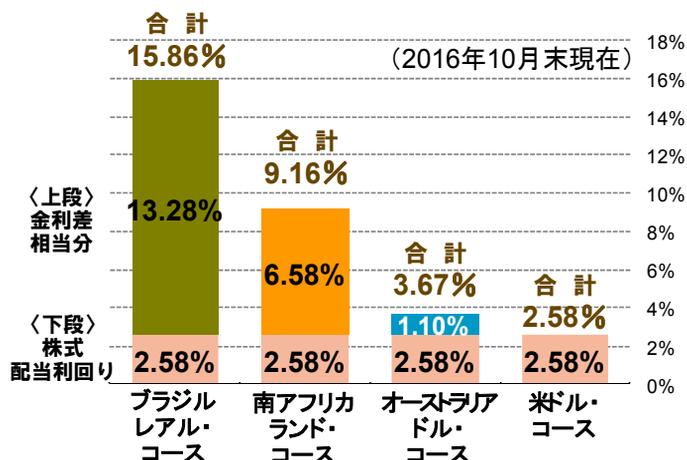
#### 株式組入上位10銘柄

	銘柄名	国名	業種	比率
1	BHPピリトン	イギリス	素材	5.63%
2	ロイヤル・ダッチ/シェル	オランダ	エネルギー	3.87%
3	モンサント	アメリカ	素材	3.76%
4	トタル	フランス	エネルギー	3.67%
5	リオ・テイント	イギリス	素材	3.58%
6	エクソンモービル	アメリカ	エネルギー	3.30%
7	インターナショナル・ペーパー	アメリカ	素材	2.85%
8	シュルンベルジェ	アメリカ	エネルギー	2.81%
9	BP	イギリス	エネルギー	2.69%
10	シェブロン	アメリカ	エネルギー	2.65%

【銘柄数:71銘柄】

※上記比率は、「ナチュラル・リソース・ファンド」の組入株式評価総額に対するものです。  
※各数値は四捨五入処理をしておりますので、合計が100%にならない場合があります。

#### 【ご参考】株式配当利回りと各通貨の金利差相当分



※金利差相当分:ブラジルリアル短期金利(1ヵ月国債利回り)、南アフリカランド短期金利(ヨハネスブルグ・インターバンク・アグリード・レート1ヵ月)、オーストラリアドル短期金利(1ヵ月物銀行手形金利)から、それぞれ米ドル金利(1ヵ月LIBOR)を差し引いて算出。  
株式配当利回り:「ナチュラル・リソース・ファンド」の株式配当利回り  
※各数値は四捨五入処理をしておりますので、それをを用いて計算すると誤差が生じることがあります。  
※金利差相当分は、各資源国通貨と米ドル間の金利差水準によっては為替取引によるコストとなり、運用成果にマイナスに働くこともあります。  
※実際の運用においては、為替取引時の手数料相当額などが金利差相当分に加味されます。

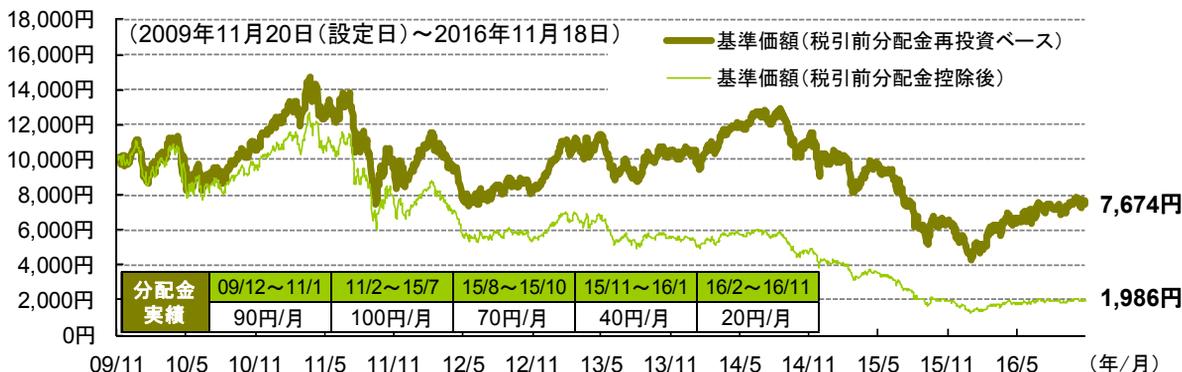
日興アセットマネジメント アメリカズ・インクより提供された情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

※ 上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

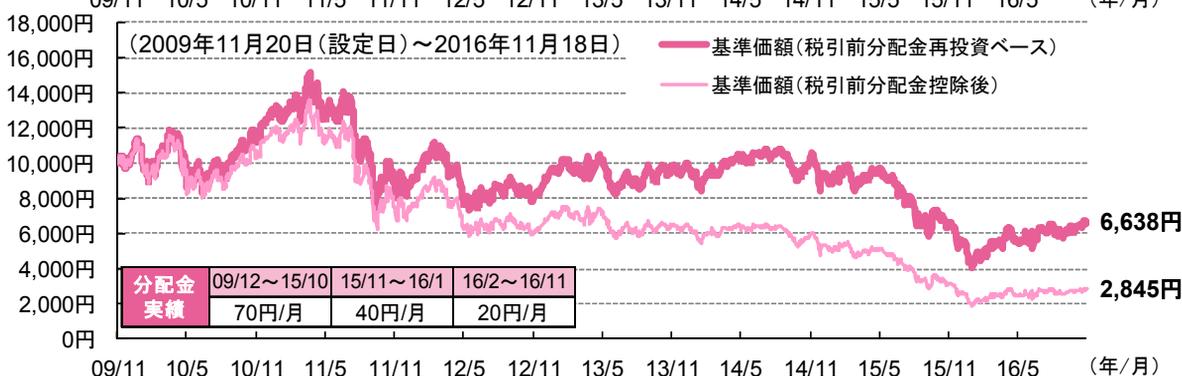
■当資料は、投資者の皆様へ「資源株ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース><南アフリカランドコース><オーストラリアドルコース><米ドルコース>(毎月分配型)」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

## 基準価額と分配金の推移

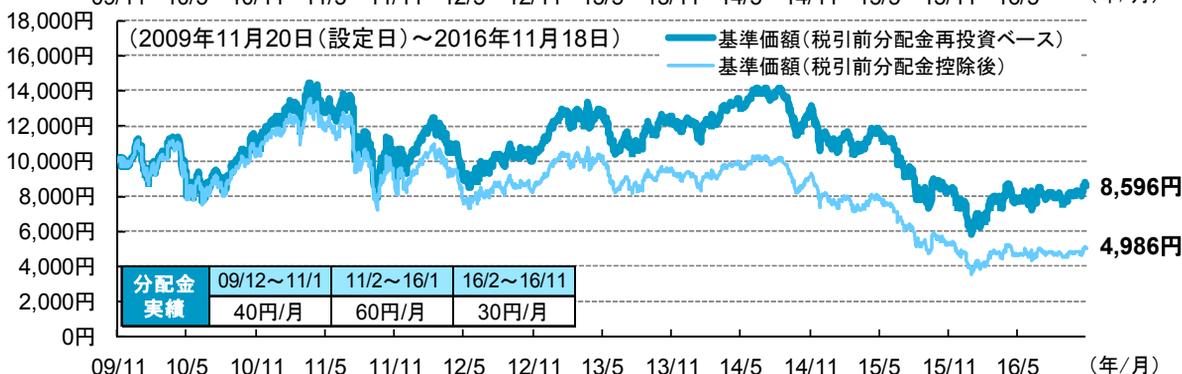
### ブラジル リアル・ コース



### 南アフリカ ランド・ コース



### オーストラリア ドル・ コース



### 米ドル・ コース



※ 上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。  
 ※ 基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の、分配金は税引前の、それぞれ1万口当たりの値です。  
 ※ 税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したもとして計算した理論上のものであることにご留意ください。  
 ※ 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

■当資料は、投資者の皆様へ「資源株ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアル・コース><南アフリカランド・コース><オーストラリアドル・コース><米ドル・コース>(毎月分配型)」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

## 収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

### 投資信託で分配金が支払われるイメージ

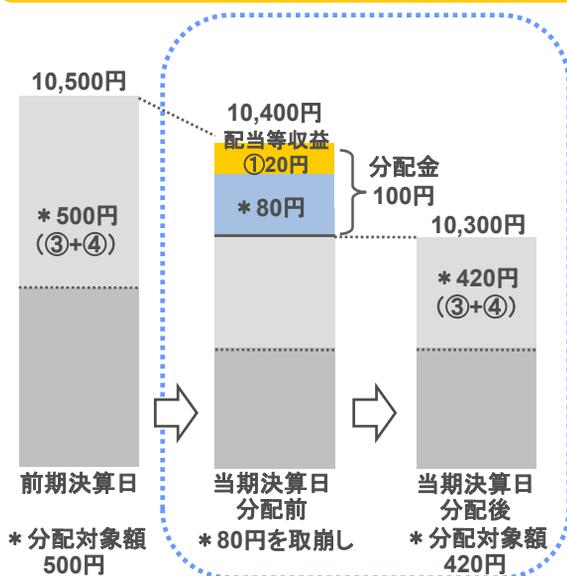
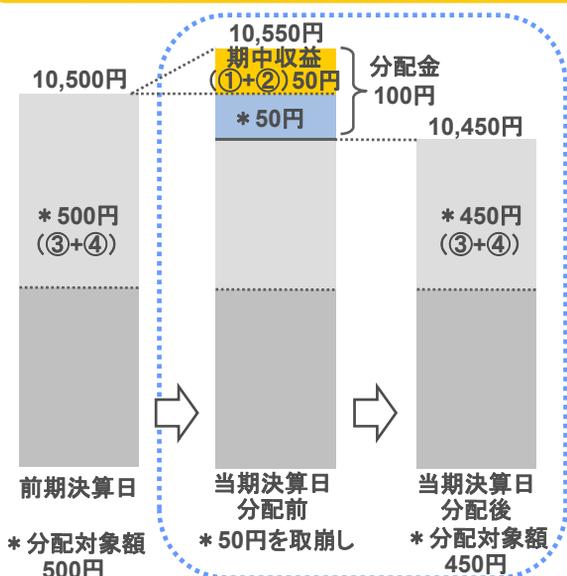


- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

### 計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

#### 前期決算から基準価額が上昇した場合

#### 前期決算から基準価額が下落した場合

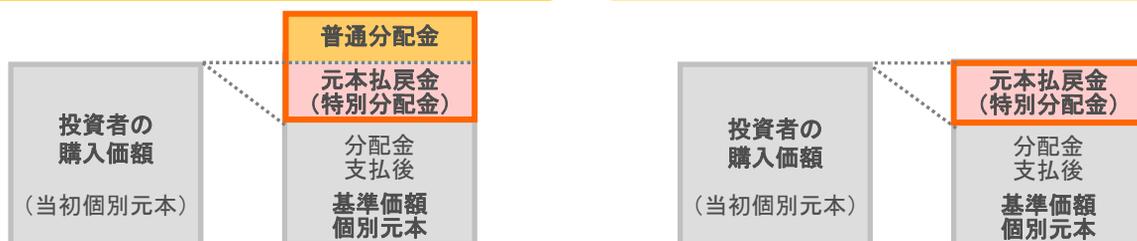


(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。  
 ※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりの方が小さかった場合も同様です。

#### 分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

#### 分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

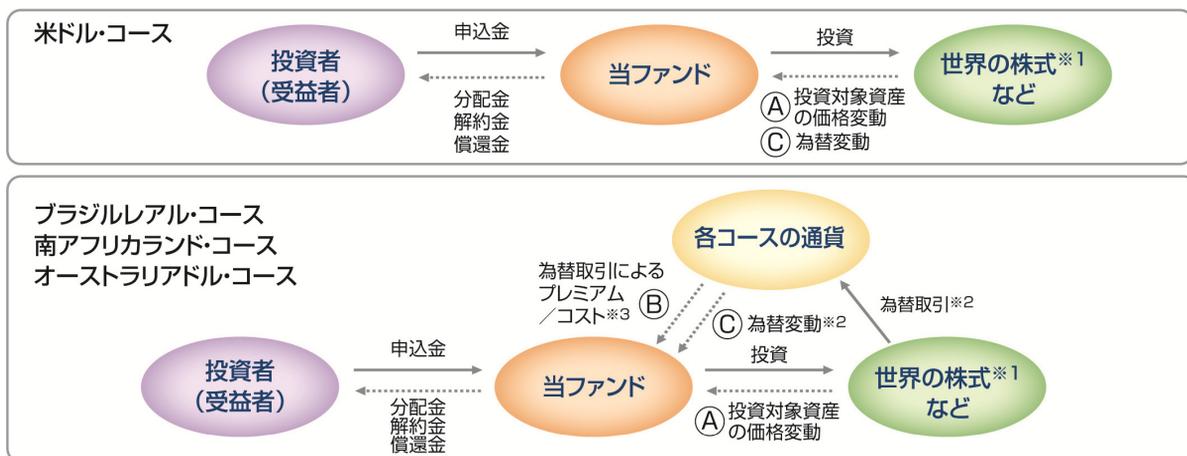
普通分配金 : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。  
 元本払戻金 (特別分配金) : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

■当資料は、投資者の皆様へ「資源株ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアル・コース><南アフリカランド・コース><オーストラリアドル・コース><米ドル・コース>(毎月分配型)」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

## 通貨選択型ファンドの収益に関する留意事項

- 通貨選択型の投資信託は、投資対象資産(株式や債券など)の運用に加えて、為替取引による通貨の運用も行っており、為替取引の対象となる通貨を選択することができます。

通貨選択型の投資信託のイメージ図



※1 当ファンドは、外国投資信託を通じて世界の株式に投資を行いません。

※2 各コースの通貨と円の為替変動リスクがあります。

※3 為替取引によるプレミアム/コストは、為替取引を行なう通貨間の金利差相当分の収益/費用です。

- 通貨選択型の投資信託の収益源としては、以下の3つの要素が挙げられます。なお、収益源である3つの要素にはリスクが内在しています。詳しくは、「リスク情報」をご覧ください。

収益の源泉		=	(A) 株価の値上がり/値下がり	+	(B) 為替ヘッジプレミアム/コスト	+	(C) 為替差益/差損
米ドルコース	収益を得られるケース		株価の上昇*		為替ヘッジを行なわないのでありません。		為替差益の発生 原資産通貨に対して <b>円安</b>
	損失やコストが発生するケース		株価の下落*			為替差損の発生 原資産通貨に対して <b>円高</b>	
収益の源泉		=	(A) 株価の値上がり/値下がり	+	(B) 為替取引によるプレミアム/コスト	+	(C) 為替差益/差損
ブラジルリアルコース 南アフリカランドコース オーストラリアドルコース	収益を得られるケース		株価の上昇*		プレミアム(金利差相当分の収益)の発生 各コースの通貨の金利 - 米ドル金利が <b>プラス</b>		為替差益の発生 各コースの通貨に対して <b>円安</b>
	損失やコストが発生するケース		株価の下落*		コスト(金利差相当分の費用)の発生 各コースの通貨の金利 - 米ドル金利が <b>マイナス</b>		為替差損の発生 各コースの通貨に対して <b>円高</b>

\*ADRに投資する場合、ADRの価格には、当該現地株式の通貨に対する米ドルの変動が含まれます。そのため、当該現地株式の通貨に対して米ドル安であれば、株価上昇要因、当該現地株式の通貨に対して米ドル高であれば、株価下落要因となります。

※市況動向によっては、上記の通りにならない場合があります。

## 通貨運用に関する留意事項

- 各通貨の運用に当たっては、直物為替先渡取引(NDF取引)を活用する場合があります。
- NDF取引とは、投資対象通貨を用いた受渡を行わず、主に米ドル等による差金決済のみを行なう取引のことを言います。
- NDF取引では、需給や規制などの影響により、為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)/コスト(金利差相当分の費用)が、短期金利から算出される理論上の水準から乖離する場合があります。そのため、想定している投資成果が得られない可能性があります。
- 為替取引には、為替ヘッジ(原資産通貨を売り、円を買う取引)が含まれています。為替ヘッジの場合、「為替取引によるプレミアム/コスト」を「為替ヘッジプレミアム/コスト」といいます。

■ 当資料は、投資者の皆様へ「資源株ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース><南アフリカランドコース><オーストラリアドルコース><米ドルコース>(毎月分配型)」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■ 掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

## ファンドの特色

1. 主として世界の資源株に投資を行ない、中長期的な値上がり益の獲得をめざします。
  2. 「ブラジルリアル・コース」「南アフリカランド・コース」「オーストラリアドル・コース」「米ドル・コース」の4つのコースがあります。
  3. 毎月、収益分配を行なうことをめざします。  
※ 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行なわない場合もあります。
- 市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

## お申込みに際しての留意事項

### ■リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式(預託証券を含みます。以下同じ。)を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

#### 【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】【カントリー・リスク】

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

### ■その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様は「資源株ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアル・コース><南アフリカランド・コース><オーストラリアドル・コース><米ドル・コース>(毎月分配型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡しますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

## 委託会社、その他関係法人

- 委託会社 日興アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号  
加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会
- 受託会社 三井住友信託銀行株式会社(再信託受託会社:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
- 販売会社 販売会社については下記にお問い合わせください。  
日興アセットマネジメント株式会社  
[ホームページ]http://www.nikkoam.com/  
[コールセンター]0120-25-1404 (午前9時~午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	

(50音順、資料作成日現在)

## お申込メモ

- 商品分類 追加型投信/内外/株式
- ご購入単位 購入単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
- ご購入価額 購入申込受付日の翌営業日の基準価額
- ご購入不可日 購入申込日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に当たる場合は、購入のお申込みの受付(スイッチングを含みます。)は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- 信託期間 【ブラジルリアル・コース/南アフリカランド・コース/オーストラリアドル・コース】  
2024年6月17日まで(2009年11月20日設定)  
【米ドル・コース】  
2024年6月17日まで(2013年9月18日設定)
- 決算日 毎月17日(休業日の場合は翌営業日)
- ご換金不可日 換金請求日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に当たる場合は、換金請求の受付(スイッチングを含みます。)は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- ご換金代金のお支払い 原則として、換金請求受付日から起算して7営業日目からお支払いします。

■当資料は、投資者の皆様へ「資源株ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアル・コース><南アフリカランド・コース><オーストラリアドル・コース><米ドル・コース>(毎月分配型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

## 手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

<お申込時、ご換金時に直接ご負担いただく費用>

購入時手数料 購入時手数料率(スイッチングの際の購入時手数料率を含みます。)は、3.78%(税抜3.5%)を上限として販売会社が定める率とします。  
※分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。

換金手数料 ありません。

信託財産留保額 ありません。

※販売会社によっては、スイッチングが行なえない場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

信託報酬 純資産総額に対して年率1.79%(税抜1.71%)程度を乗じて得た額が実質的な信託報酬となります。信託報酬率の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率1.08%(税抜1%)、投資対象とする投資信託証券の組入れに係る信託報酬率が年率0.71%程度となります。受益者が実質的に負担する信託報酬率(年率)は、投資対象とする投資信託証券の組入比率や当該投資信託証券の変更などにより変動します。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

その他費用 【ブラジルリアル・コース/南アフリカランド・コース/オーストラリアドル・コース】  
目論見書などの作成・交付にかかる費用および監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。

組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などについては、その都度、信託財産から支払われます。

※組入有価証券の売買委託手数料などは、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことはできません。

【米ドル・コース】

目論見書などの作成・交付および計理等の業務にかかる費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。

組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などについては、その都度、信託財産から支払われます。

※組入有価証券の売買委託手数料などは、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことはできません。

※ 当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。